

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19520474

研究課題名（和文） 言語意識教育：小学校からの英語・国語教育への提言

研究課題名（英文） Language Awareness: Suggestions for English and Japanese in Elementary Schools in Japan

研究代表者

福田 浩子（FUKUDA HIROKO）

茨城大学・人文学部・准教授

研究者番号：60422177

研究成果の概要：本研究から、日本の言語教育（外国語・国語）には 5 つの課題があることが明らかになった。これらの課題に取り組むためには、教育政策上、「言語教育」としての目的を明らかにした上で、共通の枠組みや明確な到達目標、評価や評価方法の基準を設定することが必要である。イギリスの初等学校における言語意識教育の試みは、この 5 つの課題に関連し、言語教育と国際理解教育との接点の意味からも参考になる。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総 計	1,400,000	420,000	1820,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：小学校の外国語活動、総合的な学習の時間、国語、言語への気づき、言語意識教育、外国語への気づき、多言語言語意識モデル、コミュニケーション能力、リテラシー

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景となったのは、本研究代表者が 1995 年以来続けてきた Language Awareness（言語への気づき、言語意識）の研究と 2001 年以降携わってきた CEFR (Common European Framework of References for Languages: Learning, teaching, assessment, ヨーロッパ共通参照枠) の研究である。

前者では、福田 (1997)、福田 (1999) などの論文で、イギリスの言語意識運動の歴史や言語への気づき (LA) の重要性を述べ、日本の言

語教育、特に英語教育に応用できることを主張し、混同されがちな Consciousness Raising (CR) との概念の違いを明確にした上で、英語教育において LA と CR を有効に活用していくことを提案した。この内容は、2000 年の異文化間教育学会第 21 回大会のシンポジウム「異文化間リテラシーと言語意識」で取り上げられ (末田 2001)、近年では第二言語習得の分野でも言語意識の重要性が認められて、小学校の英語教育においても重要なテーマの 1 つとなった (生越 2006)。

その後、本研究代表者は、茨城大学の教養英語プログラムの開発に携わったことから、CEFRの研究を行い、また、現場で大学生の英語の対する取り組み方や実際の言語能力を観察することを通じて、中等教育における英語教育の問題点や大学までの英語教育に一貫性が必要であることを痛感するに至った。

本研究の直接の動機となったのは、ルマン工科大学で開催された第8回言語意識学会ならびに EDiLic 第1回国際大会での研究発表である。EDiLic での Peter Downes 氏の発表 ‘Language Awareness in UK Primary Schools’ を通じて Downes 氏と交流を持ち、(1)イギリスの言語意識運動は、1988年に発表されたナショナル・カリキュラムの中に「言語意識」を正規の科目としては入れないという政府の決定により、部分的には終息した、(2)しかし、その内容は新しい ‘English Language’ というテキストにもその特徴が取り入れられるなど静かに広く浸透していった、(3)その後、言語意識教育は CEFR の枠組みの中で複言語主義に関わる重要なテーマとして他の国々でも重要視されるようになり広がっていった、ということがわかった。

イギリス国内では、2010年の初等学校への外国語教育の導入に備え、Year 3 から Year 10(15歳対象)を超えるレベルまで段階を追って明確な目的や目標を設け、言語教育に対して一貫したプログラムを構築し実施することを目指して、日本語を含む6言語を対象にした Discovering Language Project を実施し、外国語教育のための言語意識の養成を行っている。複言語主義と CEFR の枠組みを得て、まさに言語意識教育が新たな段階に入ったといえよう。

このように、かねてからの研究対象であった言語意識と CEFR を枠組みとした一貫性のある言語教育が1つの方向に収束し、また、日本の初等教育での英語活動導入の動きとあいまって、この研究を着想するに至った。

2. 研究の目的

全体としては、言語意識教育の日本の言語教育への応用をテーマとし、特にその中で、日本の早期英語教育の参考になると思われるイギリスの初等学校での言語意識教育の研究・実践状況を調査して、今後の日本の小学校における言語教育(主として英語・国語)に対する示唆をまとめることを研究期間内の目的とした。

3. 研究の方法

研究の方法は次の通りである。

(1) 文献研究

(2) 現地の初等学校の授業視察

①Burrowmoor Primary School

②Cavalry Primary School

(3) 関係機関の訪問および関係者へのインタビュー

①Discovering Language Project ディレクター、ケンブリッジ州議会議員 Peter Downes 氏

②教材作成機関

国際交流基金ロンドン事務所(来嶋洋美氏、飯塚晶子氏)

Japan 21 (Heidi Potter 氏、Katherine Donaghy 氏)

PET(Progressive Educational Tools) (Fleur Sexton 氏、Peter Stevens 氏)

③交流活動校・教材使用者

Humpton Hill Junior School (Bill Jerman 氏、Zoe Griffiths 氏)

④CILT (The National Centre for Languages)

具体的には、2007年度に文献研究と現地調査を実施し、2008年度には、プロジェクト・レポート等の分析、および日本の言語教育への示唆をまとめるという手順で行った。

4. 研究成果

(1) イギリス(主としてイングランド、ウェールズ)の状況と日本の状況

①イギリス

イギリスでは、日本の国語にあたる英語の教育について、かねてから様々な議論がなされてきた。1921年の Newbold Committee の報告から、すでに母語としての英語教育が十分な成果を上げていないということが問題視され始め、1959年の Crowther Committee では、母語をマスターすることは一般教育での最重要課題の1つであるにもかかわらず、当時の教授法の効果には到底満足できないという点で全会一致となった。その後、7歳時にリテラシーに問題のあった子供たちが外国語学習でも暗礁に乗り上げているという調査結果が報告され、それまで別々のものと考えられてきた国語教育と外国語教育は実は密接な関係があり、共通の問題点を抱えていたことが明らかになり、言語教育として共通の打開策を見出さなくてはならないという認識が広まって、1980年代には言語意識運動が盛んになった(福田1999)。

一方、1960年代から非ヨーロッパ系の移民を労働力として受け入れるようになり、以来、イギリスは本格的な他民族共存国家への道を歩んできた。2005年の CILT の調査によると、ロンドンでは、300以上の言語が使われているとしている。

このような状況の中、国語(英語)における標準英語観を見直し、1989年に出されたナショナル・カリキュラムの審議案 *English for ages 5 to 16* では、個人の言語習得歴を重視し、標準英語を書く力の習得を優先して口語標準英語は状況に応じた対応力を求めると

いう個人差を考慮した柔軟な指導方針を打ち出した。イギリス政府は、21世紀の国際競争力を高めるためにはリテラシーが重要であるとし、1997年、リテラシーに関する全国的方略(The National Language Strategy)が設置され、初等教育でのリテラシー向上を目指して、定例の「リテラシーの時間」を導入、翌98年、指針として *The National Literacy strategy: Framework for Teaching* が発表された(松山 2002)。

また、欧州評議会の複言語主義、行動主義を前提とする言語教育政策、とりわけ CEFR の出現ともあいまって、2002年には、国家言語計画(National Languages Strategy)で 21世紀の多言語多文化社会から取り残されないために初等教育から生涯にわたって外国語能力と異文化理解能力を向上させていく方針を明らかにし、Key Stage 2 (7歳~11歳)の児童全員に外国語学習の機会を提供する方針を打ち出した(中尾 2004)。

このように、「国語」としての英語教育の概念と枠組みを見直し、同時に、従来マイノリティの言語としての位置づけだった移民の母語をも含めて asset(利点、プラスのもの、財産)と捉えなおすことにより、標準英語のリテラシーを軸とした複言語主義の具現化に舵をとったイギリスでは、義務教育修了資格試験制度も、多様な人種、民族、言語、文化で構成された社会のニーズに応えた教育の機会均等の保証を目指して、試験とポートフォリオ評価を併用し、評価法の多様化を図った。また、児童・学校・家庭省(DCSF; Department for Children, Schools and Families)による The Languages Ladder の Can Do Statements(能力記述文)や OCR(The Oxford Cambridge and RSA Examinations)による Asset Languages(日本語も含む 25言語に対応)などのアセスメントも、ナショナル・カリキュラムのレベル、CEFR のレベル、NQF(The National Qualifications Framework)のレベル、義務教育資格修了試験(GCSE; General Certificate of Secondary Education)や大学入学に必須の A レベルの試験とも関連付けた上で利用できるように整備されている(Asset Languages 2008)。

さらに、CILT が 2008 年に発行した *Positively Plurilingual: The contribution of community languages to UK education and society* では、複数の言語を話すことは、言語的資源、教育的資源、知的資源、文化的資源、家族的・個人的資源、経済的資源として利益になるとし、大いに奨励している。

このような状況下で、2010 年より初等教育に外国語を導入することが決定し、実施に向けて、様々な方面で準備が行われている。

②日本

上記のイギリスの状況に比べて、日本の状

況は早期外国語教育を実施していくには、いささか未成熟であるといわざるを得ない。

日本では、平成 14 年(2002 年)、『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』が発表され、その中に小学校の英会話活動の充実が盛り込まれたことから、必修化の方向をめぐる議論が本格的に始まった。その趣旨にあるように、この戦略構想の前提になっているのは、経済・社会等のグローバル化に対応するためには英語力が不可欠であり、そのために初等教育段階から大学にいたるまでの各段階で英語教育を強化しようという考え方である。

翌年発表された行動計画では、「日本人全体として、英検、TOEFL、TOEIC 等客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指すことが重要である」(文部科学省 2003)としているが、「世界平均水準の英語力」とは何を尺度にしたどのような水準なのかは明示されていない。

日本では、この行動計画に基づいて、2006 年度以降大学入試にリスニング・テストを導入するなど、英語教育を強化するための計画を次々に実行に移してきた。

初等教育段階での英会話活動については、賛否両論の議論を経て、平成 18 年(2006 年)3 月、必修化は推進するが今すぐ教科として必修化するのではなく領域または総合的な学習の時間とするとし、必修化への道を開いた。

平成 20 年(2008 年)1 月、中央教育審議会外国語専門部会の答申が出され、その後 3 月に公表された新指導要領によって、「小学校の外国語活動」という名称で英語を原則とするとした上で、「音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標として様々な活動を行う」(文部科学省 2008a)こととし、「総合的な学習の時間」とは別に高学年で年間 35 単位時間を必修として設けることが明らかになり、『英語ノート』の試用など、平成 23 年度(2011 年度)からの全面実施に向けて準備が始まった。

一方、『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』では、「しっかりした国語力に基づき、自らの意見を表現する能力も十分とは言えない」と、英語力と同時に国語力も不足していることが指摘され、「国語力増進プラン」を掲げているが、必ずしも英語と国語の間の連携がうまくいっているとはいえない。英語では、「実践的コミュニケーション能力」を重視しているのに対して、国語では「伝え合う力」を高めることを掲げている。この 2 つの力はどう違うのか。

「国語」をどのように捉えていくかは、イギリスで標準英語の捉え直しから出発して

「リテラシーの時間」の導入に至ったように、「単一民族国家」ではない日本の公教育が将来どうあるべきかという大きな課題とともに、議論していくべき問題となってきた。現実に、公立小・中・高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数も増加の一途をたどり、平成 19 年度では、25,411 人で、前年度より 13.4%増加している。学校種別では、小学校が 18,142 人と最も多く、母語別では、ポルトガル語、中国語及びスペイン語の 3 言語で全体の 7 割以上を占めている（文部科学省 2008b）。また、留学生 30 万人計画やインドネシア人、フィリピン人の看護師・介護士候補者の受け入れなど、積極的に外国人を受け入れる政策をとるのであれば、その家族も含めた受け入れ環境を整えるという問題が生じてくることは明らかである。いわゆる「内なる国際化」「多文化共生」の問題と、すでに明らかになっている PISA 型読解力の不足の問題をどのように捉えて対処していくのか、従来の「国語」の枠組みを超えて考えていかなければならない課題である。

小学校の外国語活動を開始するに当たって、国際教育・国際理解教育の関連、特に初等教育から英語を特化した言語として扱うことの是非も無視できない問題である。坂田 (2004) は、大学生を対象に異文化感受性に関する調査を行い、英語信仰と「英語圏の文化は優れていて、日本文化は劣っている」という意識を持つ傾向があると指摘しているが、小学校から英語だけを特化して教えることは、このような意識を小学生の段階から植えつけることになりかねない。

英語を原則とした小学校の外国語活動は、授業の実践上の問題と共に、今後、小学校から大学までの到達目標の一貫性とそれに伴う評価の問題、国語との連携の問題、国際理解教育との関連などが課題となるだろう。

(2) イギリスにおける調査とその成果

本研究のイギリスでの調査は、2007 年 9 月 19 日（水）から 29 日（土）の日程で実施した。訪問先は、3 の (3) の通りである。

まず、20 日に CILT を訪問し、イギリスの教育制度や白書、教材、教授法の資料等の情報を収集し、次に、21 日に国際交流基金ロンドン事務所および Japan 21 で 6 言語の 1 つである日本語の教材作成関係者と面談した。24 日は、この教材を使用し、かつ日本の小学校と交流活動をしている初等学校のイギリス人教員と校長、児童にインタビューし、25 日にはディレクターの Downes 氏と共に、Discovering Language Project の日本語の授業が行われているケンブリッジ州の 2 つの初等学校の授業を参観、その後、それぞれの教員と Downes 氏にインタビューを行った。26

日には多言語言語意識アプローチの教材 *Investigating Languages* を製作した PET を訪問し、教材を入手するとともに、関係者と話し合った。

Association of School and College Leaders (2007) によると、イギリスは過去にフランス語を初等教育に導入する広範囲のパイロット・プロジェクトを行ったが失敗に終わった経験があり、今回の導入に際して、

- 1) カリキュラム内での授業時間の不足
- 2) MFL (現代外国語) の教員の不足
- 3) 外国語の知識のある小学校教員の不足
- 4) MFL として一貫性のある中等教育への接続が困難
- 5) 仏語だけでは MFL の多様性が欠如

といった問題もあったため、よりよい解決策を探る目的で Discovering Language Project が提案された。このプロジェクトでは、初等学校での外国語学習をリテラシーの学習の一部ととらえ、1 言語ではなく多言語を学ぶことによって外国語への気づきを養い、中等教育からの本格的な外国語教育に資するための多言語モデルによる言語意識教育を行う。プログラム全体の流れとしては、まず Year3、Year4 で *Investigating Languages* を行って言語に対する興味を刺激し、次に Year 5、Year 6 で 6 言語を学ぶ *Discovering Languages* を、そして中等学校ではより深く外国語を学んで GCSE 合格を目指すという流れを理想としている。

Downes 氏は、言語への気づきを学校向けに

- 1) 言語の基本構造
- 2) スピーチと書くことのつながり
- 3) 文化的な文脈の中での言語
- 4) 言語と地理
- 5) 言語と歴史
- 6) 言語と社会

についての知識 (Downes 2006、福田 2007) と再定義し、言語意識教育の目的を

- 1) コミュニケーションの現象について興味を刺激する
- 2) 言語学習を文脈の中に入れ込む
- 3) 諸言語の領域や、なぜそんなに多くの言語があるのか、言語がどのように変化し発達していくのかを示す
- 4) 注意深い観察を奨励し、聴解力を養う (Downes 2006、福田 2007)

と定めた。具体的には、

- 1) 週 60 分 (分割可)、2 年間で 6 言語を扱う
- 2) 共通教材を使用し、主に学級担任が担当する
- 3) 態度、言語能力の質的、量的評価を行う (Association of School and College Leaders 2007)

とし、2004 年のフランス語から、順次、ドイツ語、ラテン語、日本語、パンジャブ語、スペイン語とパイロット授業を行った。その結

果、次のような調査結果が得られた。

① 児童対象の調査結果(活動全般について)

- 1) 諸言語を学ぶのは楽しい
はい 55.5% いいえ 7.5% 不明 37.0%
- 2) どの言語が最も楽しめたか
仏語 21.6% 独語 24.9% ラテン語 7.2% 日本語 26.1% スペイン語 20.1% (筆者注: パンジャブ語は同じ条件下でなかったため除外)
- 3) どのくらい学んだか
たくさん学んだ 54.8% 少し学んだ 40.7% あまり学んでいない 4.5%
- 4) 複数の異なる言語を学ぶことは重要だと思うか
はい 90.0% いいえ 10.0% 不明 0.0%
- 5) 何が最も楽しかったか(上位3回答)
新しい諸言語や発音を学ぶこと 26.5% ゲームをすること 25.8% ビデオやDVDを見ること 24.0%
- 6) 楽しくなかったものはあるか(上位3回答)
好きでないものはなかった 23.2% 本を使ったもの 16.2% 歌を歌うこと 12.3%

② 父兄対象の調査結果

- 1) 本プログラムで子供に良いことがあったか
はい 76.2% いいえ 2.7% 不明 21.1%
- 2) どう良かったか(上位4回答を抽出)
諸言語・諸文化の存在への気づきの増加 20.3% 諸言語を学ぶ興味を刺激 18.1% 諸言語の基本的な言語技術 15.2% 中等教育での外国語学習への効果的な準備 11.6%
- 3) 初等学校で外国語が教えられるべきか
はい 91.1% いいえ 2.7% 不明 6.2%
- 4) (はいの回答者から) 1言語がいか、本プログラムのように多言語のほうがいいか
1言語 39.7% 多言語 60.3%
- 5) 諸外国語を学ぶことは他の科目で子供たちの助けになるか
はい 66.7% いいえ 16.7% 不明・もしかすると 16.7%

③ 教員対象の調査結果(活動全般について)

- 1) 児童は非常に熱心に諸言語を学んだ
- 2) このプログラムから得たものは非常に大きい
- 3) 特に能力のより低い児童ほど良い効果が見られた(理由: self-esteemが向上、身体運動の利用、同じ出発点)
- 4) 児童だけでなく教員も一緒に学習を楽しみ、言語の知識や技術を身につけた

- 5) 他の教科では全く味わえない楽しさだった

④ 教員対象の調査結果(1言語か多言語か)

- 全員が多言語を支持。その理由としては、
- 1) 1つの言語を教えることは教員の知識を超えていて負担であり、悪い教育をしてしまうのではという恐れがあるが、本プログラムはその負担を軽減してくれる
 - 2) 1つの言語を学習し中等学校で再び学習するのは子供たちが飽きてしまう
 - 3) (校長) 現在の環境を破壊することなく持続可能である

の主に3点が挙げられた(Barton, A., Bragg, J. & Serratrice, L. 2007)。

今後も中等教育に進んでからの影響を能力、意欲、態度の観点から調査することになっているが、今までのところよい結果が出ており、この方法を広める段階に入っている。

(3) 日本の言語教育への示唆

以上の調査・研究を通じて、次のような日本の言語教育の課題が明らかになった。

- 1) 多言語多文化化する日本で英語だけでよいのか
- 2) 国語と英語の関係をどうするか
- 3) リテラシーをどう捉えるか
- 4) コミュニケーション能力をどう捉えるか
- 5) 小学校から大学までの言語の学習をどう位置づけるか

これらの課題に取り組むためには、教育政策上、「言語教育」としての目的を明確にした上で共通の枠組みや到達目標、評価および評価方法の基準を設定することが必要である。

新指導要領によると、小学校の外国語活動では「コミュニケーション能力」を重視しているが、国語ではコミュニケーション能力の記述はなく「伝え合う力」としている。コミュニケーションを目的として言語を学ぶのであれば、「言語」としての共通の基盤を築き、母語の力を外国語に活用していくことが不可欠であり、そのためには「コミュニケーション能力」の定義を明確にした上で、国語力、英語力とコミュニケーション能力を有機的に育てていく必要がある。

また、国際理解教育の観点から、英語1言語に特化するのではなく、多言語に触れる機会を設け、言語や文化に対する「気づき」を養う段階が必要である。まずは、日本国内や各自治体でどのような言語かつおよそ何言語が日常的に使われているのかといった言語使用の実態を調査する必要があるだろう。

イギリスの言語意識教育は、この5つの課題に関連し、国際理解教育との接点の意味からも参考になる。1例として、小学校の高学年で英語活動を行うのであれば、中学年で広い意味のリテラシーの時間として多言語、多

文化に触れる活動（「ことばと文化の探検授業」）を「総合的な学習の時間」に実施し、バランスを取るなどが考えられる。

【引用参考文献】

- Asset Languages (2008) 'Asset Languages Structure.' <http://www.assetlanguages.org.uk/about/structure.aspx>
- Association of School and College Leaders (2007) Esmée Fairbairn Foundation Project: Developing Foreign Language Awareness in Primary Schools. <http://www.ascl.org.uk/default.aspx?id=1503>
- Barton, A., Bragg, J. & Serratrice, L. (2007) "Discovering Language" Project -Preliminary Findings. ' The University of Manchester.
- CILT(2008) *Positively Plurilingual: The contribution of community languages to UK education and society*
- Downes, P. (2006) 'Language Awareness in UK Primary Schools' (EDiLic 第1回国際大会 7月5日発表資料)
- 福田浩子(1997)「Language Awareness の意義—言語学と言語教育の架け橋—」『青山国際コミュニケーション研究』創刊号 pp.5-18.
- 福田浩子(1999)「Consciousness Raising と Language Awareness—その定義と言語教育における意義」『青山国際コミュニケーション研究』第3号 pp. 5-20.
- 福田浩子(2007)「複言語主義における言語意識教育—イギリスの言語意識運動の新たな可能性—」『異文化コミュニケーション研究』第19号 pp.101-119
- 松山雅子(2002)「イギリスの場合」『国語科系教科のカリキュラムの改善に関する研究—歴史的変遷・諸外国の動向—』国立教育政策研究所
- 文部科学省(2002)「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/c_housa/shotou/020/sesaku/020702.htm
- 文部科学省(2003)「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033101.htm
- 文部科学省(2008a)「小学校外国語活動について」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gaikokugo/index.htm
- 文部科学省(2008b)「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査（平成19年度）の結果について」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/08/08073011/001.htm
- 中尾正史(2004)「イギリス」『外国語のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国

- の動向—』国立教育政策研究所
- 生越秀子(2006)「初等教育におけるメタ言語能力開発についての一考察—国語教育と英語教育の連携を期して—」『青山国際コミュニケーション研究』第10号、pp.61-91
- 坂田浩(2004)「日本人大学生の異文化感受性にレベルに関する一考察」『異文化コミュニケーション』7 pp.137-157
- 末田清子(2001)「異文化間リテラシーと言語意識」『異文化間教育』第15号、pp.86-99

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- (1) 福田浩子「小学校の外国語活動再考—外国語教育と国際理解教育の関係をめぐって—」『人文コミュニケーション学科論集』査読無し vol. 5 2008年 pp.49-65
<http://ir.lib.ibaraki.ac.jp/handle/10109/694>
- (2) 福田浩子「小学校の外国語活動—新学習指導要領における5つの課題—」査読有り 第12号 2008年 pp.5-23

〔学会発表〕（計 2 件）

- (1) 福田浩子「小学校の外国語活動再考—英国における『言語発見プロジェクト』を参考にして—」第47回(2008年度)JACET全国大会 2008年9月11日 早稲田大学
- (2) 福田浩子「イングランドの初等学校における言語意識教育の試み—日本の言語教育への示唆—」2008年度異文化間教育学会第29回大会 2008年6月1日 京都外国語大学

〔その他〕

ホームページ

<http://languageawareness.hum.ibaraki.ac.jp/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田 浩子(FUKUDA HIROKO)
茨城大学・人文学部・准教授
研究者番号:60422177

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

吉村 雅仁(MASAHITO YOSHIMURA)
奈良教育大学・教職大学院・教授
研究者番号: 20201064